



平成 23 年 12 月 28 日

各 位

会 社 名 オリンパス株式会社
代表者名 代表取締役社長執行役員 高山 修一
 (コード：7733、東証第 1 部)
問合せ先 広報・I R 室長 南部 昭浩
 (TEL. 03-3340-2111(代))

(訂正)「平成 21 年 3 月期 第 3 四半期決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 23 年 12 月 15 日付の当社適時開示「有価証券報告書等の訂正報告書の提出ならびに過年度決算短信等および平成 24 年 3 月期第 1 四半期決算短信の一部訂正に関するお知らせ」でお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 21 年 2 月 6 日付「平成 21 年 3 月期 第 3 四半期決算短信」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

訂正箇所が多数に上るため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線____を付して表示しております。

以 上

【訂正後】

平成21年3月期 第3四半期決算短信



平成21年2月6日

上場会社名 オリンパス株式会社
 コード番号 7733
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 菊川 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 川又 洋伸
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東証一部・大証一部
 URL <http://www.olympus.co.jp/>
 TEL (03) 3340 - 2111

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	754,185	-	36,958	-	26,030	-	△35,303	-
20年3月期第3四半期	=	=	=	=	=	=	=	=

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	△131.78		-	
20年3月期第3四半期	=		-	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第3四半期	1,056,719		111,766		9.8		384.67	
20年3月期	1,217,172		244,281		19.1		861.58	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 102,787百万円 20年3月期 232,833百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	-	20.00	-	20.00	40.00
21年3月期	-	20.00	-	-	-
21年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 有

21年3月期期末の配当予想については未定です。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	980,000	△13.2	25,000	△77.8	8,000	△91.8	△45,000	-	△ 168.41	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 有
〔(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの

①会計基準等の改正に伴う変更 : 有

②①以外の変更 : 有

〔(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	271,283,608株
	20年3月期	271,283,608株
②期末自己株式数	21年3月期第3四半期	4,077,438株
	20年3月期	1,044,440株
③期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	267,901,018株
	20年3月期第3四半期	270,281,491株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当期の期末配当金の予想については、経営環境の先行きが不透明であることから、当期の実績および来期(平成22年3月期)の業績見通しが判明した時点で公表することとし、現時点では未定とさせていただきます。

2. 平成20年11月6日に公表いたしました連結業績予想は、本資料において修正しています。

3. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、および上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、4ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

4. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当連結会計年度より四半期会計基準を適用しているため、本文中において、前年同四半期増減率（前年同四半期の金額）は、参考として記載しています。

当第3四半期連結累計期間は、期後半から米国における金融危機の深刻化が世界経済へと波及し、世界的におしなべて景気が急速に悪化したほか、急激な円高が進行しました。

このような経営環境のもと、平成20年2月に買収した英国医療機器会社のジャイラス社とのシナジーを發揮すべく、医療事業における外科分野でグローバルレベルでの販売体制強化を図る等、平成18年に中期経営戦略として策定した「06基本計画」に基づき、有効な戦略とそれを確実に実行する組織力を強化してきました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、医療事業が堅調に推移したものの、世界的な景気減速と為替の影響により映像事業、ライフサイエンス事業および情報通信事業等が減収となり、前年同期比で889億50百万円減少し7,541億85百万円となりました。営業利益については、為替の影響および映像事業の減収、ジャイラス社との経営統合やその他の連結子会社に関する償却費等の増加により、369億58百万円となりました。経常利益は、営業利益の悪化を主因に260億30百万円となりました。また、投資有価証券評価損106億83百万円、当社子会社に係るのれんの一括償却205億94百万円等による特別損失を383億8百万円計上したほか、法人税等が246億16百万円発生したこと等により、四半期純損失は353億3百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間においては、513億70百万円の研究開発費を投じるとともに、355億14百万円の設備投資を実施しました。

[映像事業]

映像事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は1,885億69百万円、営業利益は36億95百万円となりました。

光学7倍ズームを搭載した薄型でスタイリッシュなコンパクトカメラ「μ（ミュー）」シリーズや防水・防塵機能や衝撃に強い構造を特長とする「μ・SWシリーズ」の販売が堅調に推移したものの、世界的な景気の悪化によりデジタルカメラ全体の販売台数が減少し、減収となりました。

営業利益については、為替の影響や販売台数減少に伴う減収により減益となりました。

[医療事業]

医療事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は2,898億43百万円、営業利益は552億85百万円となりました。

景気後退に伴う医療機関の設備投資抑制の影響で、内視鏡システムの売上が北米を中心に伸び悩んだものの、ハイビジョン腹腔・胸腔ビデオスコープ、サンプリング系処置具および膵胆系処置具といった外科や内視鏡処置具等の分野の売上が好調でした。さらに、平成20年2月に子会社化した英国医療機器会社のジャイラス社の売上が加わったことも全体の増収に寄与しました。

[ライフサイエンス事業]

ライフサイエンス事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は880億88百万円、営業利益は25億63百万円となりました。

ダイアグノスティックシステムズ（臨床検査）分野において、中国向けを中心に海外で生化学自動分析機が売上を拡大しましたが、マイクロイメージング（顕微鏡）分野において、世界経済悪化に伴う設備投資抑制によりフラットパネルディスプレイ検査装置等の工業用顕微鏡の売上が減少し、ライフサイエンス事業全体としては減収となりました。

営業利益については、マイクロイメージング分野の売上減少と為替の影響を受け減益となりました。

[情報通信事業]

情報通信事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は1,374億12百万円、営業損失は2億69百万円となりました。

自動車アフターマーケットビジネスは堅調に推移したものの、モバイル分野のアイ・ティー・テレコム株式会社の携帯電話端末販売において、通信事業者の料金プラン変更の影響により携帯電話の買い替えサイクルが長期化したことに加え、景気減速に伴う消費低迷により携帯電話端末の需要が減少したことを主要因として、減収となりました。

営業損益については、経費管理の徹底による採算の向上に努めましたが、減収に伴い損失を計上しました。

[その他事業]

その他事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は502億73百万円、営業損失は36億54百万円となりました。

世界的な景気後退により各分野の収益は悪化したものの、非破壊検査機器分野の海外における高機能フェイズドア

レイ探傷器の販売や情報機器分野のインクジェット方式による高速プリンタの売上が好調であったほか、生体材料分野も順調に売上を伸ばし、その他事業全体としては前年同期並みの売上を確保しました。

営業損益については、前期に連結した子会社ののれん償却費の増加等に伴い損失を計上しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末は、総資産が前連結会計年度末に比べ1,604億53百万円減少し、1兆567億19百万円となりました。総資産の主な減少要因は、受取手形及び売掛金394億89百万円、のれんや商標権等の知的財産権の償却等による無形固定資産861億80百万円、投資その他の資産699億74百万円の減少です。

負債は、前連結会計年度末に比べ279億38百万円減少し、9,449億53百万円となりました。主な減少要因は、支払手形及び買掛金153億61百万円、未払費用210億67百万円等の減少です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,325億15百万円減少し、1,117億66百万円となりました。主な減少要因は、株主還元として自己株式を99億98百万円取得したこと、利益剰余金が449億39百万円減少したことおよび為替や株価等の変動から生ずる評価・換算差額等が748億84百万円減少したことです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の19.1%から9.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動による資金の増加は226億16百万円となりました。主な増加要因は、減価償却費341億65百万円、のれん償却額341億26百万円等によるものです。一方で主な減少要因は、未払費用の減少161億73百万円、法人税等の支払額308億8百万円等によるものです。

投資活動による資金の減少は7億20百万円となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得317億1百万円、子会社株式の取得204億75百万円等によるものです。一方で主な増加要因は、定期預金の払戻32億34百万円、投資有価証券の売却および償還20億50百万円等によるものです。

財務活動による資金の増加は210億77百万円となりました。主な増加要因は、長期借入れ2,571億57百万円等によるものです。一方で主な減少要因は、短期借入金の純減少額2,003億67百万円、自己株式の取得102億23百万円、配当金の支払額104億38百万円等によるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して351億79百万円増加し、1,550億21百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

米国における金融危機の深刻化が世界経済へと波及し、各国の景気は後退局面に入っており、加えて、急激な円高の進行により、当社グループの各事業についても収益が悪化しています。

さらに、当社は投資有価証券評価損およびのれんの一括償却を特別損失として計上しました。

第4四半期においても、経営環境は一層厳しい状況で推移するものと予想されますので、このような状況を踏まえ、通期の業績見通しについて前回発表予想を以下のとおり修正します。

なお、第4四半期の為替レートについては、1米ドル=90円、1ユーロ=115円を想定しており、業績見通しの前提条件となる通期の平均為替レートとしては、1米ドル=100円、1ユーロ=142円を想定しています。

(通期)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	1,055,000	73,000	56,000	19,000	円 銭 71.10
今回修正予想 (B)	980,000	25,000	8,000	△45,000	△168.41
増減額 (B-A)	△75,000	△48,000	△48,000	△64,000	—
増減率 (%)	△7.1	△65.8	△85.7	—	—

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸残高に基づき、合理的方法により算定する方法によっています。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による低価法によってきましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。この変更による損益への影響は軽微です。

③連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。この修正による損益への影響は軽微です。

④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。この変更による損益への影響は軽微です。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	156,704	123,281
受取手形及び売掛金	154,066	193,555
有価証券	198	3
商品	10,251	10,928
製品	51,661	54,301
原材料	18,447	18,544
仕掛品	23,853	26,606
その他	91,624	83,751
貸倒引当金	<u>△3,994</u>	<u>△3,780</u>
流動資産合計	<u>502,810</u>	<u>507,189</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	54,409	61,051
機械装置及び運搬具（純額）	15,915	17,831
工具、器具及び備品（純額）	41,598	42,623
土地	19,964	21,273
リース資産（純額）	3,500	—
建設仮勘定	13,870	6,398
有形固定資産合計	<u>149,256</u>	<u>149,176</u>
無形固定資産		
のれん	165,652	227,759
その他	79,453	103,526
無形固定資産合計	<u>245,105</u>	<u>331,285</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	71,064	94,006
ファンド運用資産	8,896	67,816
その他	84,797	68,115
貸倒引当金	<u>△5,209</u>	<u>△415</u>
投資その他の資産合計	<u>159,548</u>	<u>229,522</u>
固定資産合計	<u>553,909</u>	<u>709,983</u>
資産合計	<u>1,056,719</u>	<u>1,217,172</u>

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,241	83,602
短期借入金	106,091	338,787
1年内償還予定の社債	25,014	35,201
未払法人税等	15,946	14,271
製品保証引当金	8,390	10,141
その他の引当金	72	133
その他	137,842	162,738
流動負債合計	361,596	644,872
固定負債		
社債	130,500	105,397
長期借入金	401,256	177,371
退職給付引当金	12,245	10,317
その他の引当金	127	574
その他	39,229	34,360
固定負債合計	583,357	328,019
負債合計	944,953	972,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,332	48,332
資本剰余金	73,049	73,049
利益剰余金	70,346	115,285
自己株式	△12,857	△2,634
株主資本合計	178,870	234,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,065	5,334
繰延ヘッジ損益	1,693	34
為替換算調整勘定	△74,711	△6,567
評価・換算差額等合計	△76,083	△1,199
少数株主持分	8,979	11,448
純資産合計	111,766	244,281
負債純資産合計	1,056,719	1,217,172

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	754,185
売上原価	<u>393,045</u>
売上総利益	<u>361,140</u>
販売費及び一般管理費	<u>324,182</u>
営業利益	<u>36,958</u>
営業外収益	
受取利息	2,173
受取配当金	893
為替差益	3,068
その他	<u>2,528</u>
営業外収益合計	<u>8,662</u>
営業外費用	
支払利息	11,849
その他	<u>7,741</u>
営業外費用合計	<u>19,590</u>
経常利益	<u>26,030</u>
特別利益	
投資有価証券売却益	<u>二</u>
特別利益合計	<u>二</u>
特別損失	
減損損失	952
投資有価証券評価損	<u>10,683</u>
のれん償却額	20,594
ファンド関連損失	<u>1,316</u>
貸倒引当金繰入額	<u>4,763</u>
特別損失合計	<u>38,308</u>
税金等調整前四半期純損失(△)	<u>△12,278</u>
法人税等	24,616
少数株主損失(△)	<u>△1,591</u>
四半期純損失(△)	<u>△35,303</u>

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純損失(△)	△12,278
減価償却費	34,165
減損損失	952
のれん償却額	34,126
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,548
受取利息及び受取配当金	△3,066
支払利息	11,849
ファンド関連損失	1,316
投資有価証券評価損益(△は益)	10,683
売上債権の増減額(△は増加)	19,226
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,374
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,248
未払金の増減額(△は減少)	2,868
未払費用の増減額(△は減少)	△16,173
ファンド関連貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,763
その他	△7,858
小計	65,501
利息及び配当金の受取額	3,117
利息の支払額	△10,431
ファンド資金の流出	△4,763
法人税等の支払額	△30,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,616

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△2,673
定期預金の払戻による収入	3,234
有形固定資産の取得による支出	△31,701
無形固定資産の取得による支出	△3,978
投資有価証券の取得による支出	△4,067
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,050
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△128
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△95
子会社株式の取得による支出	△20,475
ファンド資産の資金化	76,615
ファンドへの資金移動	△19,012
その他	△491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△720

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,367
長期借入れによる収入	257,157
長期借入金の返済による支出	△29,633
社債の発行による収入	45,166
社債の償還による支出	△30,185
自己株式の取得による支出	△10,223
配当金の支払額	△10,438
その他	△400
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,957
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	35,015
現金及び現金同等物の期首残高	119,842
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△6
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	170
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 155,021

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	映像 (百万円)	医療 (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	情報通信 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	188,569	289,843	88,088	137,412	50,273	754,185	—	754,185
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	99	47	148	—	262	556	(556)	—
計	188,668	289,890	88,236	137,412	50,535	754,741	(556)	754,185
営業利益又は営業損失	3,695	55,285	2,563	△269	△3,654	57,620	(20,662)	36,958

(注) 1 事業の所属区分の方法

製品系列を基礎として設定された事業に、販売市場の類似性を加味して事業区分を行っています。

2 各事業区分の主要製品

- (1) 映像……デジタルカメラ、録音機
- (2) 医療……医療用内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具、超音波内視鏡
- (3) ライフサイエンス……臨床血液分析システム、生物顕微鏡、工業用顕微鏡
- (4) 情報通信…携帯電話等のモバイル端末販売、業務パッケージソフトウェアの開発・販売、
モバイルソリューション、モバイルコンテンツサービス、
ネットワークインフラシステム販売、半導体関連装置・電子機器の販売
- (5) その他……工業用内視鏡、非破壊検査機器、プリンタ、バーコードスキャナ、システム開発 他

b. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	289,896	201,830	204,534	57,925	754,185	—	754,185
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	211,339	6,641	14,066	65,550	297,596	(297,596)	—
計	501,235	208,471	218,600	123,475	1,051,781	(297,596)	754,185
営業利益	28,712	5,993	13,265	7,858	55,828	(18,870)	36,958

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域は、次のとおりです。

- (1) 米州……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス 等
- (3) アジア…シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア 等

c. 海外売上高

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	186,265	206,048	91,559	18,471	502,343
II 連結売上高（百万円）					754,185
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	24.7	27.4	12.1	2.4	66.6

（注）1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

2 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

3 各区分に属する主な国または地域は次のとおりです。

(1) 北米……米国、カナダ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス 等

(3) アジア…シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア 等

(4) その他…中南米、アフリカ 等

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により、自己株式が9,998百万円（2,958,000株）増加しました。

【訂正前】

平成21年3月期 第3四半期決算短信



平成21年2月6日

上場会社名 オリンパス株式会社
 コード番号 7733
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 菊川 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 川又 洋伸
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東証一部・大証一部
 URL <http://www.olympus.co.jp/>
 TEL (03) 3340 - 2111

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	754,185	-	29,945	-	19,864	-	△27,672	-
20年3月期第3四半期	843,135	10.3	91,507	17.5	77,961	24.2	51,653	27.5

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	△103.29		-	
20年3月期第3四半期	191.11		-	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第3四半期	1,195,106		241,281		19.4		869.37	
20年3月期	1,358,349		367,876		26.2		1,318.65	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 232,302百万円 20年3月期 356,351百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	-	20.00	-	20.00	40.00
21年3月期	-	20.00	-	-	-
21年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 有

21年3月期期末の配当予想については未定です。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	980,000	△13.2	25,000	△77.8	8,000	△91.4	△45,000	-	△ 168.41	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 有
〔(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの

①会計基準等の改正に伴う変更 : 有

②①以外の変更 : 有

〔(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	271,283,608株
	20年3月期	271,283,608株
②期末自己株式数	21年3月期第3四半期	4,077,438株
	20年3月期	1,044,440株
③期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	267,901,018株
	20年3月期第3四半期	270,281,491株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当期の期末配当金の予想については、経営環境の先行きが不透明であることから、当期の実績および来期(平成22年3月期)の業績見通しが判明した時点で公表することとし、現時点では未定とさせていただきます。

2. 平成20年11月6日に公表いたしました連結業績予想は、本資料において修正しています。

3. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、および上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、4ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

4. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当連結会計年度より四半期会計基準を適用しているため、本文中において、前年同四半期増減率（前年同四半期の金額）は、参考として記載しています。

当第3四半期連結累計期間は、期後半から米国における金融危機の深刻化が世界経済へと波及し、世界的におしなべて景気が急速に悪化したほか、急激な円高が進行しました。

このような経営環境のもと、平成20年2月に買収した英国医療機器会社のジャイラス社とのシナジーを發揮すべく、医療事業における外科分野でグローバルレベルでの販売体制強化を図る等、平成18年に中期経営戦略として策定した「06基本計画」に基づき、有効な戦略とそれを確実に実行する組織力を強化してきました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、医療事業が堅調に推移したものの、世界的な景気減速と為替の影響により映像事業、ライフサイエンス事業および情報通信事業等が減収となり、前年同期比で889億50百万円減少し7,541億85百万円（前年同期比10.5%減）となりました。営業利益については、為替の影響および映像事業の減収、ジャイラス社との経営統合やその他の連結子会社に関する償却費等の増加により、299億45百万円（前年同期比67.3%減）となりました。経常利益は、営業利益の悪化を主因に198億64百万円（前年同期比74.5%減）となりました。また、投資有価証券評価損102億88百万円、当社子会社に係るのれんの一括償却205億94百万円等による特別損失を318億34百万円計上したほか、法人税等が179億62百万円発生したこと等により、四半期純損失は276億72百万円（前年同期は516億53百万円の四半期純利益）となりました。

為替相場は前年同期に比べ、対米ドル、対ユーロともに大幅な円高に推移し、期中の平均為替レートは、1米ドル≒102.84円、1ユーロ≒150.70円となり、売上高では前年同期比548億円の減収要因、営業利益では前年同期比151億円の減益要因となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間においては、513億70百万円の研究開発費を投じるとともに、355億14百万円の設備投資を実施しました。

[映像事業]

映像事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は1,885億69百万円（前年同期比25.6%減）、営業利益は36億95百万円（前年同期比88.4%減）となりました。

光学7倍ズームを搭載した薄型でスタイリッシュなコンパクトカメラ「μ（ミュー）」シリーズや防水・防塵機能や衝撃に強い構造を特長とする「μ・SWシリーズ」の販売が堅調に推移したものの、世界的な景気の悪化によりデジタルカメラ全体の販売台数が減少し、減収となりました。

営業利益については、為替の影響や販売台数減少に伴う減収により減益となりました。

[医療事業]

医療事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は2,898億43百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益は542億59百万円（前年同期比27.0%減）となりました。

景気後退に伴う医療機関の設備投資抑制の影響で、内視鏡システムの売上が北米を中心に伸び悩んだものの、ハイビジョン腹腔・胸腔ビデオスコープ、サンプリング系処置具および膀胱系処置具といった外科や内視鏡処置具等の分野の売上が好調でした。さらに、平成20年2月に子会社化した英国医療機器会社のジャイラス社の売上が加わったことも全体の増収に寄与しました。

営業利益については、円高の進行とジャイラス社との経営統合に伴う償却費の増加により減益となりました。

[ライフサイエンス事業]

ライフサイエンス事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は880億88百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益は25億63百万円（前年同期比47.4%減）となりました。

ダイアグノスティックシステムズ（臨床検査）分野において、中国向けを中心に海外で生化学自動分析機が売上を拡大しましたが、マイクロイメージング（顕微鏡）分野において、世界経済悪化に伴う設備投資抑制によりフラットパネルディスプレイ検査装置等の工業用顕微鏡の売上が減少し、ライフサイエンス事業全体としては減収となりました。

営業利益については、マイクロイメージング分野の売上減少と為替の影響を受け減益となりました。

[情報通信事業]

情報通信事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は1,374億12百万円(前年同期比28.0%減)、営業損失は2億69百万円(前年同期は8億36百万円の営業利益)となりました。

自動車アフターマーケットビジネスは堅調に推移したものの、モバイル分野のアイ・ティー・テレコム株式会社の携帯電話端末販売において、通信事業者の料金プラン変更の影響により携帯電話の買い替えサイクルが長期化したことに加え、景気減速に伴う消費低迷により携帯電話端末の需要が減少したことを主要因として、減収となりました。

営業損益については、経費管理の徹底による採算の向上に努めましたが、減収に伴い損失を計上しました。

[その他事業]

その他事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は502億73百万円(前年同期比0.5%増)、営業損失は96億41百万円(前年同期は17億46百万円の営業利益)となりました。

世界的な景気後退により各分野の収益は悪化したものの、非破壊検査機器分野の海外における高機能フェイズドアレイ探傷器の販売や情報機器分野のインクジェット方式による高速プリンタの売上が好調であったほか、生体材料分野も順調に売上を伸ばし、その他事業全体としては前年同期並みの売上を確保しました。

営業損益については、前期に連結した子会社ののれん償却費の増加等に伴い損失を計上しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末は、総資産が前連結会計年度末に比べ1,632億43百万円減少し、1兆1,951億6百万円となりました。総資産の主な減少要因は、受取手形及び売掛金394億89百万円、のれんや商標権等の知的財産権の償却等による無形固定資産771億69百万円、投資その他の資産464億84百万円の減少です。

負債は、前連結会計年度末に比べ366億48百万円減少し、9,538億25百万円となりました。主な減少要因は、支払手形及び買掛金153億61百万円、未払費用210億67百万円等の減少です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,265億95百万円減少し、2,412億81百万円となりました。主な減少要因は、株主還元として自己株式を99億98百万円取得したこと、利益剰余金が373億6百万円減少したことおよび為替や株価等の変動から生ずる評価・換算差額等が765億20百万円減少したことです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の26.2%から19.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動による資金の増加は273億79百万円となりました。主な増加要因は、減価償却費343億28百万円、のれん償却額409億53百万円等によるものです。一方で主な減少要因は、未払費用の減少161億73百万円、法人税等の支払額308億8百万円等によるものです。

投資活動による資金の減少は54億84百万円となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得317億1百万円、子会社株式の取得394億86百万円等によるものです。一方で主な増加要因は、定期預金の払戻382億34百万円、投資有価証券の売却および償還389億1百万円等によるものです。

財務活動による資金の増加は210億77百万円となりました。主な増加要因は、長期借入れ2,571億57百万円等によるものです。一方で主な減少要因は、短期借入金の純減少額2,003億67百万円、自己株式の取得102億23百万円、配当金の支払額104億38百万円等によるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して351億79百万円増加し、1,550億21百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

米国における金融危機の深刻化が世界経済へと波及し、各国の景気は後退局面に入っており、加えて、急激な円高の進行により、当社グループの各事業についても収益が悪化しています。

さらに、当社は投資有価証券評価損およびのれんの一括償却を特別損失として計上しました。

第4四半期においても、経営環境は一層厳しい状況で推移するものと予想されますので、このような状況を踏まえ、通期の業績見通しについて前回発表予想を以下のとおり修正します。

なお、第4四半期の為替レートについては、1米ドル=90円、1ユーロ=115円を想定しており、業績見通しの前提条件となる通期の平均為替レートとしては、1米ドル=100円、1ユーロ=142円を想定しています。

(通期)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	1,055,000	73,000	56,000	19,000	円 銭 71.10
今回修正予想 (B)	980,000	25,000	8,000	△45,000	△168.41
増減額 (B-A)	△75,000	△48,000	△48,000	△64,000	—
増減率 (%)	△7.1	△65.8	△85.7	—	—

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸残高に基づき、合理的方法により算定する方法によっています。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による低価法によってきましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。この変更による損益への影響は軽微です。

③連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。この修正による損益への影響は軽微です。

④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。この変更による損益への影響は軽微です。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	156,704	158,281
受取手形及び売掛金	154,066	193,555
有価証券	198	3
商品	10,251	10,928
製品	51,661	54,301
原材料	19,267	18,989
仕掛品	23,853	26,606
その他	91,624	83,751
貸倒引当金	△3,902	△3,109
流動資産合計	503,722	543,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	54,650	61,305
機械装置及び運搬具（純額）	16,387	18,350
工具、器具及び備品（純額）	41,641	42,692
土地	19,981	21,291
リース資産（純額）	3,500	—
建設仮勘定	13,870	6,398
有形固定資産合計	150,029	150,036
無形固定資産		
のれん	246,803	299,800
その他	80,058	104,230
無形固定資産合計	326,861	404,030
投資その他の資産		
投資有価証券	135,426	193,843
その他	79,514	67,550
貸倒引当金	△446	△415
投資その他の資産合計	214,494	260,978
固定資産合計	691,384	815,044
資産合計	1,195,106	1,358,349

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,241	83,602
短期借入金	106,091	338,787
1年内償還予定の社債	25,014	35,201
未払法人税等	9,142	14,121
製品保証引当金	8,390	10,141
その他の引当金	72	133
その他	137,407	180,469
流動負債合計	354,357	662,454
固定負債		
社債	130,500	105,397
長期借入金	417,366	177,371
退職給付引当金	12,245	10,317
その他の引当金	127	574
その他	39,230	34,360
固定負債合計	599,468	328,019
負債合計	953,825	990,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,332	48,332
資本剰余金	73,049	73,049
利益剰余金	200,511	237,817
自己株式	△12,857	△2,634
株主資本合計	309,035	356,564
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,325	6,320
繰延ヘッジ損益	1,693	34
為替換算調整勘定	△76,101	△6,567
評価・換算差額等合計	△76,733	△213
少数株主持分	8,979	11,525
純資産合計	241,281	367,876
負債純資産合計	1,195,106	1,358,349

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	754,185
売上原価	<u>393,092</u>
売上総利益	<u>361,093</u>
販売費及び一般管理費	<u>331,148</u>
営業利益	<u>29,945</u>
営業外収益	
受取利息	2,173
受取配当金	893
為替差益	3,068
その他	<u>2,795</u>
営業外収益合計	<u>8,929</u>
営業外費用	
支払利息	11,849
その他	<u>7,161</u>
営業外費用合計	<u>19,010</u>
経常利益	<u>19,864</u>
特別利益	
投資有価証券売却益	<u>657</u>
特別利益合計	<u>657</u>
特別損失	
減損損失	952
投資有価証券評価損	<u>10,288</u>
のれん償却額	<u>20,594</u>
特別損失合計	<u>31,834</u>
税金等調整前四半期純損失(△)	<u>△11,313</u>
法人税等	<u>17,962</u>
少数株主損失(△)	<u>△1,603</u>
四半期純損失(△)	<u>△27,672</u>

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純損失(△)	△11,313
減価償却費	34,328
減損損失	952
のれん償却額	40,953
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,548
受取利息及び受取配当金	△3,066
支払利息	11,849
投資有価証券評価損益(△は益)	10,288
売上債権の増減額(△は増加)	19,226
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,749
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,248
未払金の増減額(△は減少)	2,868
未払費用の増減額(△は減少)	△16,173
その他	△8,962
小計	65,501
利息及び配当金の受取額	3,117
利息の支払額	△10,431
法人税等の支払額	△30,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,379

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△2,673
定期預金の払戻による収入	38,234
有形固定資産の取得による支出	△31,701
無形固定資産の取得による支出	△3,978
投資有価証券の取得による支出	△4,067
投資有価証券の売却及び償還による収入	38,901
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△128
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△95
子会社株式の取得による支出	△39,486
その他	△491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,484

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,367
長期借入れによる収入	257,157
長期借入金の返済による支出	△29,633
社債の発行による収入	45,166
社債の償還による支出	△30,185
自己株式の取得による支出	△10,223
配当金の支払額	△10,438
その他	△400
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,957
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	35,015
現金及び現金同等物の期首残高	119,842
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△6
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	170
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 155,021

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	映像 (百万円)	医療 (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	情報通信 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	188,569	289,843	88,088	137,412	50,273	754,185	—	754,185
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	99	47	148	—	262	556	(556)	—
計	188,668	289,890	88,236	137,412	50,535	754,741	(556)	754,185
営業利益又は営業損失	3,695	54,259	2,563	△269	△9,641	50,607	(20,662)	29,945

(注) 1 事業の所属区分の方法

製品系列を基礎として設定された事業に、販売市場の類似性を加味して事業区分を行っています。

2 各事業区分の主要製品

- (1) 映像……デジタルカメラ、録音機
- (2) 医療……医療用内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具、超音波内視鏡
- (3) ライフサイエンス……臨床血液分析システム、生物顕微鏡、工業用顕微鏡
- (4) 情報通信…携帯電話等のモバイル端末販売、業務パッケージソフトウェアの開発・販売、
モバイルソリューション、モバイルコンテンツサービス、
ネットワークインフラシステム販売、半導体関連装置・電子機器の販売
- (5) その他……工業用内視鏡、非破壊検査機器、プリンタ、バーコードスキャナ、システム開発 他

b. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	289,896	201,830	204,534	57,925	754,185	—	754,185
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	211,339	6,641	14,066	65,550	297,596	(297,596)	—
計	501,235	208,471	218,600	123,475	1,051,781	(297,596)	754,185
営業利益	22,725	5,086	13,146	7,858	48,815	(18,870)	29,945

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域は、次のとおりです。

- (1) 米州……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス 等
- (3) アジア…シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア 等

c. 海外売上高

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	186,265	206,048	91,559	18,471	502,343
II 連結売上高（百万円）					754,185
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	24.7	27.4	12.1	2.4	66.6

（注）1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

2 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

3 各区分に属する主な国または地域は次のとおりです。

(1) 北米……米国、カナダ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス 等

(3) アジア…シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア 等

(4) その他…中南米、アフリカ 等

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により、自己株式が9,998百万円（2,958,000株）増加しました。